

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	3,490,450	3,849,062	7,054,046
経常利益(千円)	480,316	571,445	1,052,611
四半期(当期)純利益(千円)	242,330	230,458	569,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,847	253,769	621,724
純資産額(千円)	3,816,353	3,932,309	3,952,511
総資産額(千円)	6,428,810	6,740,382	6,826,783
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.84	21.82	53.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	22.82	21.38	52.75
自己資本比率(%)	59.3	58.3	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	440,018	234,639	1,401,678
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,336	75,324	246,262
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,149	556,450	456,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	643,496	720,041	1,115,716

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.11	9.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税は含んでいません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による景気回復への期待感から円高修正と株価上昇が進み、緩やかにではございますが景気に持ち直しの兆しが見られます。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

特に、ネット利用の中でスマートフォンの比重が加速度的に増加している為、当社では最先端のテクノロジーを駆使し、スマートフォン・タブレットに適した保険の比較・申込サービスの拡充やアプリの開発に努め、保険における“ショールーミング”に対応しております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、更に同システムにおけるデータベースの活用・深化に向けて、テレマーケティング部門の増強と合わせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

また、対面販売部門では当社運営の保険比較サイト「保険市場」（<http://www.hokende.com/>）とのシナジー効果の最大化を目指し、営業体制の抜本的な見直しを行い、商業施設系の販売拠点を都市圏のランドマーク的オフィスビル内の拠点に順次統合しております。このことにより、商談環境の整備充実によるお客様サービスの向上、社員教育の高度化・営業力の強化を図り、これまで以上に高品質な対応を実現して参ります。なお、当営業拠点再編に伴い事業再編損151百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,849百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は601百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は571百万円（前年同期比19.0%増）、四半期純利益は230百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,717百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は585百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は61百万円（前年同期比45.5%減）、営業利益は8百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比78.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は86百万円減少し6,740百万円、負債は66百万円減少の2,808百万円、純資産は20百万円減少の3,932百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少395百万円であります。負債の減少の主な要因は、未払法人税等が119百万円減少したものであります。また、純資産の減少の主な要因は自己株式の取得による自己株式の増加62百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、720百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益409百万円（前年同期は459百万円）、減価償却費175百万円（前年同期は179百万円）、法人税等の支払額306百万円（前年同期は27百万円）等により、営業活動の結果獲得した資金は234百万円（前年同期は440百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出21百万円（前年同期は58百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出62百万円（前年同期は4百万円の支出）、差入保証金の回収による収入35百万円（前年同期は19百万円の収入）等があり、75百万円の支出（前年同期は101百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出62百万円（前年同期は99百万円の支出）、配当金支払による支出210百万円（前年同期は159百万円の支出）、社債の償還による支出190百万円（前年同期は90百万円の支出）等により、556百万円の支出（前年同期は112百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があった設備は次のとおりであります。

除却等

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	合計
提出会社	名取店 北海道・東北地区	保険代理店事業	営業用内装設備	1,334	-	10,165	11,499
	丸の内店 関東地区	"	"	3,063	27	-	3,091
	木曾川店他1店 中部地区	"	"	7,632	1,072	-	8,705
	堺北花田店他5店 近畿地区	"	"	30,571	831	-	31,402
	イオンモール福岡店他1店 中国・九州地区	"	"	14,230	386	-	14,617

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社濱田ホールディングス	大阪市中央区安土町2丁目3-13	2,206,200	20.05
濱田 佳治	大阪府豊中市	547,200	4.97
メットライフアリコ生命保険株式会社 ジイエイ カンパニー ジェイ ピーワイ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	528,100	4.80
濱田 亜季子	大阪府豊中市	470,700	4.27
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	450,000	4.09
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	410,000	3.72
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	365,500	3.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	249,400	2.26
株式会社アイレップ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	201,300	1.83
富士生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	200,000	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200,000	1.81
計	-	5,828,400	52.98

(注) 上記のほか、自己株式が482,675株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,516,000	105,160	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	105,160	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	482,600	-	482,600	4.38
計	-	482,600	-	482,600	4.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,736	723,062
受取手形及び売掛金	1,869,680	2,182,481
繰延税金資産	118,584	128,643
その他	254,147	407,758
貸倒引当金	-	3,000
流動資産合計	3,361,149	3,438,945
固定資産		
有形固定資産	505,908	441,819
無形固定資産		
のれん	93,589	80,219
広告実施権等	111,093	93,203
ソフトウェア	308,445	287,978
その他	129,438	192,696
無形固定資産合計	642,566	654,097
投資その他の資産		
投資有価証券	331,412	368,287
保険積立金	1,187,647	1,189,315
差入保証金	634,620	518,056
繰延税金資産	70,507	57,625
その他	71,416	62,915
貸倒引当金	-	6,750
投資その他の資産合計	2,295,603	2,189,450
固定資産合計	3,444,078	3,285,367
繰延資産	21,554	16,070
資産合計	6,826,783	6,740,382
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	318,222	198,800
賞与引当金	129,452	122,857
店舗閉鎖損失引当金	11,060	-
代理店手数料戻入引当金	44,853	68,163
事業再編損失引当金	-	26,495
資産除去債務	2,050	1,791
その他	656,902	789,051
流動負債合計	1,542,542	1,587,160
固定負債		
社債	880,000	690,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	114,480	130,195
資産除去債務	46,560	27,276
その他	290,688	373,440
固定負債合計	1,331,729	1,220,912
負債合計	2,874,272	2,808,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	795,405	814,237
自己株式	293,525	355,868
株主資本合計	3,892,388	3,848,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,062	81,373
その他の包括利益累計額合計	58,062	81,373
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	3,952,511	3,932,309
負債純資産合計	6,826,783	6,740,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 3,490,450	2 3,849,062
売上原価	893,368	1,065,530
売上総利益	2,597,082	2,783,531
販売費及び一般管理費	1 2,102,949	1 2,181,895
営業利益	494,132	601,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,084	2,070
為替差益	-	1,459
その他	4,962	1,337
営業外収益合計	6,047	4,867
営業外費用		
支払利息	12,332	12,547
貸倒引当金繰入額	-	9,750
その他	7,530	12,759
営業外費用合計	19,863	35,057
経常利益	480,316	571,445
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	-
特別利益合計	1,309	-
特別損失		
投資有価証券売却損	8,779	-
固定資産除却損	6,772	9,800
店舗閉鎖損失	6,857	1,465
事業再編損	-	3 151,143
特別損失合計	22,409	162,408
税金等調整前四半期純利益	459,216	409,037
法人税、住民税及び事業税	44,073	188,637
法人税等調整額	172,812	10,058
法人税等合計	216,886	178,578
少数株主損益調整前四半期純利益	242,330	230,458
四半期純利益	242,330	230,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,330	230,458
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84,516	23,310
その他の包括利益合計	84,516	23,310
四半期包括利益	326,847	253,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,847	253,769
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,216	409,037
減価償却費	179,499	175,279
繰延資産償却額	3,707	5,484
のれん償却額	13,369	13,369
代理店手数料戻入引当金の増減額(は減少)	16,714	23,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,750
賞与引当金の増減額(は減少)	1,733	6,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,995	15,715
受取利息及び受取配当金	1,084	2,070
支払利息	12,332	12,547
固定資産除却損	6,772	9,800
店舗閉鎖損失	6,857	1,465
事業再編損失	-	151,143
売上債権の増減額(は増加)	218,978	301,963
その他	12,915	37,812
小計	482,221	554,086
利息及び配当金の受取額	1,747	2,070
利息の支払額	11,135	12,547
法人税等の支払額	27,911	306,575
事業再編による支出	-	2,394
その他	4,902	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,018	234,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	58,162	21,342
無形固定資産の取得による支出	4,537	62,896
投資有価証券の取得による支出	15,905	682
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	31,300	3,474
差入保証金の差入による支出	67,805	12,821
差入保証金の回収による収入	19,465	35,900
その他	5,690	15,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,336	75,324

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,385,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	2,086,000	1,600,000
社債の発行による収入	979,968	-
社債の償還による支出	90,000	190,000
自己株式の取得による支出	99,986	62,343
配当金の支払額	159,164	210,785
その他	41,966	93,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,149	556,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	1,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,427	395,675
現金及び現金同等物の期首残高	417,069	1,115,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,496	720,041

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,400,000	2,400,000

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	152,730千円	127,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
報酬給与	714,614千円	704,231千円
賞与引当金繰入額	121,544	122,857
退職給付費用	16,519	18,226

2. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	16,714千円	23,309千円

3. 事業再編損失引当金繰入額

事業再編損には事業再編損失引当金繰入額が含まれており、金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
事業再編損失引当金繰入額	-千円	26,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	646,517千円	723,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,020	3,020
現金及び現金同等物	643,496	720,041

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	159,970	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	158,719	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	211,626	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,347,017	78,066	65,366	3,490,450	-	3,490,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,522	34,675	-	89,197	89,197	-
計	3,401,540	112,741	65,366	3,579,648	89,197	3,490,450
セグメント利益又は損失()	476,018	18,573	760	493,832	300	494,132

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額300千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,680,769	51,811	116,480	3,849,062	-	3,849,062
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,675	9,603	-	46,278	46,278	-
計	3,717,444	61,415	116,480	3,895,340	46,278	3,849,062
セグメント利益	585,750	8,261	6,424	600,436	1,200	601,636

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円84銭	21円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,330	230,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,330	230,458
普通株式の期中平均株式数(株)	10,607,528	10,561,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円82銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,391	216,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。